

# 平成26年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

## 1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	17704 母子家庭自立支援給付金事業			
基本政策	01 とともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち			
政策	04 健やかな成長を支える子育て環境			
施策	04 きめ細やかな配慮を必要とする子育て家庭の支援			
実施形態	直営			
事業期間	複数年度(なし「債務負担行為」)	平成19年度～		
要求区分	継続	予算区分	政策	
事業の実施を市に義務づける国の法令				
有 無	「できる」規定あり			
法令名	自立支援教育訓練給付金事業実施要綱			
条 項	高等技能促進費等事業実施要綱			
予算科目	01-030203-010100			
部 名	03 福祉生活部	課 名	08 児童福祉課	
課長名	清水 貴美代	T E L	0795-22-3111	内線 276

## 2. 対象・目的・内容

事業概要	<p>自立支援教育訓練給付金事業 母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援するもので、雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が対象教育訓練を受講し、修了した場合、経費の2割(4,001円以上100,000円を上限)を支給するもの</p> <p>高等技能訓練促進費等事業 母子家庭の母又は父子家庭の父が、生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練の受講期間について高等技能訓練促進費を支給するとともに、養成機関への入学時における負担を考慮し入学支援修了一時金を終了後に支給するもの</p>
事業の対象 (誰・何を)	市内に住所を有する母子家庭の母又は父子家庭の父であって、児童扶養手当の支給を受けていること又は同様の所得水準にあり、過去に給付金を受けていない者 (その他、自立支援教育訓練給付金事業、高等技能訓練促進費等事業それぞれに対象要件有り)
事業の目的 (どういう状態にするために)	<p>自立支援教育訓練給付金事業 母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援し、母子家庭、父子家庭の自立の促進を図る。</p> <p>高等技能訓練促進費等事業 母子家庭の母又は父子家庭の父の就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、高等技能訓練促進費等を支給し、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にする。</p>
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	自立支援教育訓練給付金事業：対象講座の受講のために支払った費用の2割に相当する額を支給(その額が100,000円を超える場合は10万円。給付金の額が4,000円を超えない場合は支給は行わない) 高等技能訓練促進費事業：看護師(准看護師含む)、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、その他市長が定める資格。促進費は上限3年(平成25年度以降に就業開始者は上限2年) 非課税世帯・・23年末までに修業開始は月額141,000円 24年度以降開始は月額100,000円 課税世帯等は月額70,500円 一時金は非課税世帯50,000円 非課税世帯等25,000円

## 3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成23年度決算額	0	2,148	4,406	0	0	0	0	△6,554
平成24年度決算額	7,435	1,636	3,939	0	0	0	0	1,860
平成25年度決算額	4,988	3,741	0	0	0	0	0	1,247
平成26年度予算額	5,569	4,176	0	0	0	0	0	1,393

## 4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成25年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成25年度決算額(B)	総コスト(A)+(B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.01	0.00	0.01	78	4,988	5,066
事業費の主な使途		補助金			

# 平成26年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

## 5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指標名	給付金申請者数(教育訓練給付金)				単位	人
	説明や数式	訓練講座を受講した人数					
	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標値			4			
	実績値	0	0				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	0	0				
活動 指標 ②	指標名	給付金申請者数(高等技能訓練促進費)				単位	人
	説明や数式	養成学校を卒業した人数					
	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標値			5			
	実績値	2	1				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	2,497 1,248.5	1,742 1,742				
成果 指標 ①	指標名	就職者数(教育訓練給付金)				単位	人
	説明や数式	訓練講座を受講した者のうち、就職した人数					
	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標値			4			
	実績値	0	0				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	0	0				
成果 指標 ②	指標名	就職者数(高等技能訓練促進費)				単位	人
	説明や数式	養成学校を卒業した者のうち、就職した人数					
	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標値			5			
	実績値	2	1				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	2,497 1,248.5	1,742 1,742				
実績・成果 等の説明	<p>・教育訓練給付金 1名保育士の通信教育修了予定が、近年の幼児教育で幼稚園教諭資格が必須と考えら26年度通信教育継続中。他にも希望の声も聞くが、仕事と両立が困難で断念。窓口では、就労支援等の面で事業説明を行う</p> <p>・高等技能訓練促進費 継続と新規見込みで目標値を設定。継続のみの実績値となる。資格取得により、西脇病院等の医療機関へ勤務し正規雇用で高収入を得るようになった。ひとり親家庭として生涯の就労を考えた時、収入が安定し身分保障により、家庭内にも余裕が見られるようになる。また、西脇病院への勤務を強く勧めている。</p>						

## 6. 評価

1 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	5
	事業の総合評価	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	5
	説明	<p>継続実施</p> <p>生活の安定のためには、資格取得を希望する者も多い。就労支援等の面談時には事業説明し資格取得を提案しているが、現在、高等技能では2年を上限(月100,000円もしくは70,500円)とし、3年目については、必要であれば、母子福祉資金貸付等の対応となるため、生活費・学費等を考えると受講に踏み切れない現実がある。修業期間中の対象者の転入もある。安定した就職を目指す母子家庭の母又は父子家庭の父への支援として継続すべき施策である。同時に、事業の周知等を要する。</p>					
2 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
	事業の総合評価	直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	2
	説明	<p>拡充</p> <p>資格の養成訓練の受講期間終了後に、申請者のほぼ全員が関係職業に就職しており、母子家庭等の経済的自立に効果的である。しかし、高等技能訓練促進費については、国の制度改正により、支給期間が短縮され、受講に踏み切れず断念せざるを得ない現実がある。これを踏まえ、受講期間3年目における促進費を市独自の施策として給付(3年目の生活費として母子福祉資金貸付を受けた対象者が市内に就職した場合には返還金を助成)するなど、更に事業の充実を図る必要があると判断する。</p>					